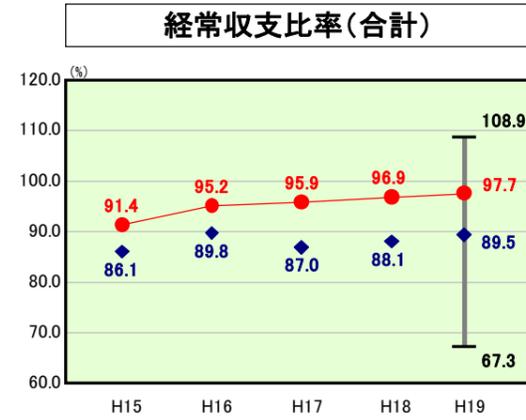


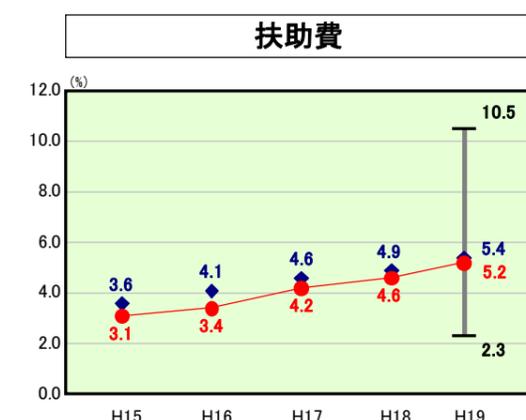
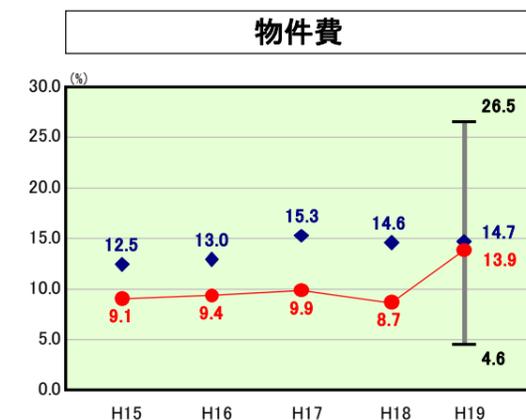
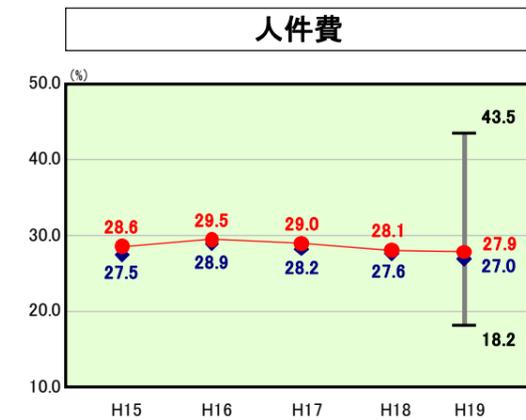
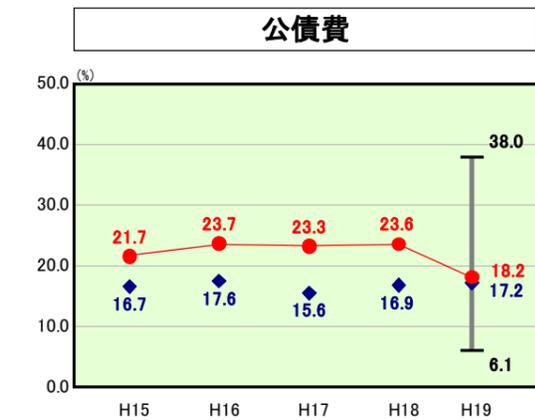
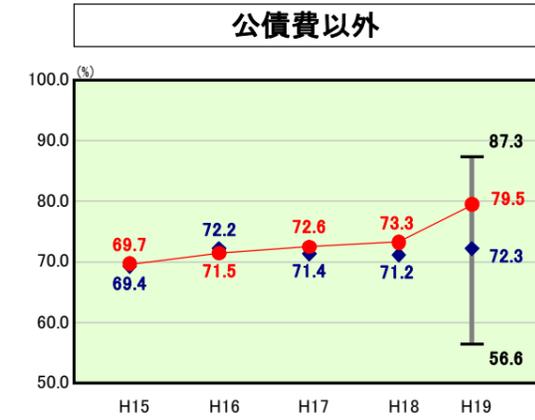
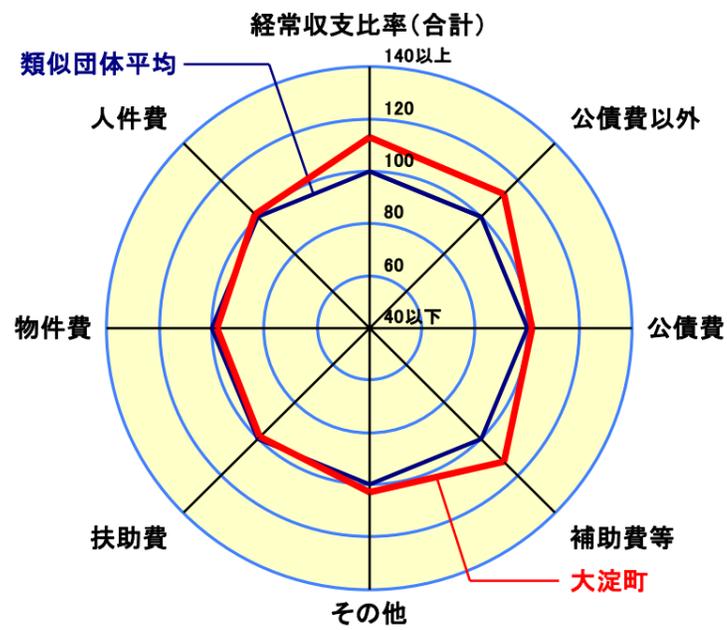
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

奈良県 大淀町

経常収支比率の分析



人口	20,202人(H20.3.31現在)
面積	38.06 km ²
歳入総額	7,574,088千円
歳出総額	7,483,359千円
実質収支	43,023千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

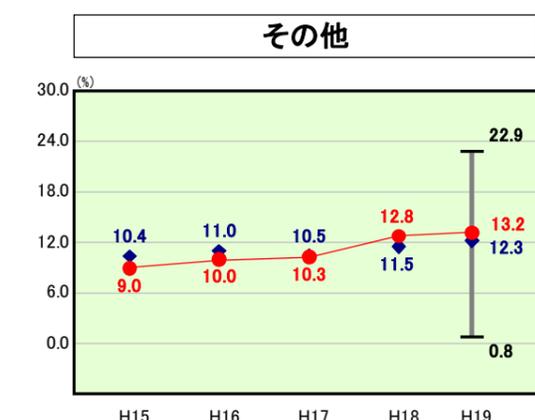
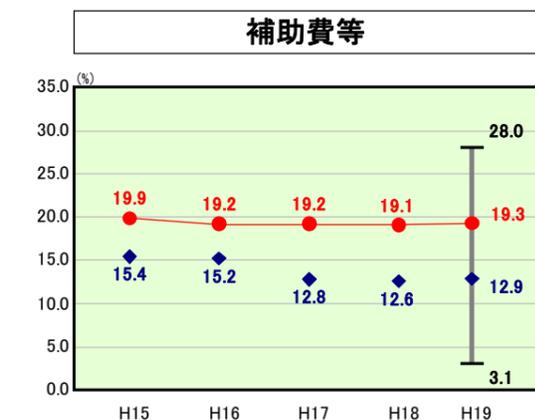
① 経常収支比率の分析
平成14年度から年々悪化しており、類似団体内平均値より高い。これは、類似団体平均値と比較すると、補助費が高いため、一部事務組合や病院への負担金が多いことが原因である。その他としては、高い水準だった公債費については減少し回復する傾向であること、逆に低い水準であった物件費が増加し悪化傾向にあることが特徴である。物件費の増加の原因はし尿処理等の委託料の増加によるもので、早期に効果的な処理方法を導入することで指標の回復を図る必要がある。また公債費については、毎年多額の償還があった文化会館整備の償還が終了したことにより指標が回復したものである。今後は、利率の高い借入債の繰上償還により後年度負担を減らすことができる制度を活用しつつ、新規発行については、後年度負担を考慮して最善の方法を検討することで指標を低水準で維持できるよう努めていく。

また、平成21年度で実施予定の機構改革により、組織と事務のスリム化と効率化で更なる歳出の抑制を図りながら、歳入面においても町税等の確実な徴収に努めて、財政の健全化を目指していく。

② 人件費及び人件費に準ずる費用の分析・公債費及び公債費に準ずる費用の分析
-人件費-
類似団体平均と比較すると1人あたりの決算額が多い。今後は、定員適正化計画を基本とした組織・機構を見直すとともに、民間委託等の推進により総人件費の削減を図る。

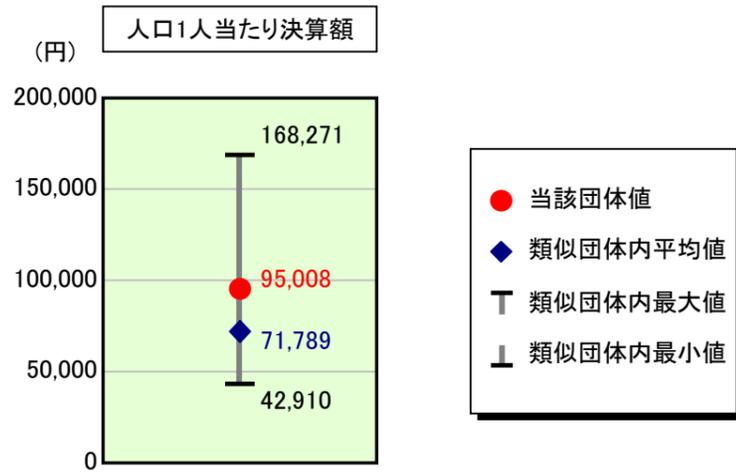
-公債費-
類似団体平均とほぼ同じ水準といえる。類似団体と比較すると、財政的に有利となる普通交付税に算入される公債費が多いのが特徴といえる。今後の新規発行についても交付税での措置状況も考慮していくことで後年度負担の軽減を図りたい。

③ 普通建設事業費の分析
類似団体平均を上回っている。これは、平成15年度より耐震化及び老朽化に伴う町内教育施設の新築・改修工事を段階的に実施したことが、事業費の増加となった主な原因である。今後は、なお必要な施設の改修については、時期と財源について十分に精査した上で実施していく。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

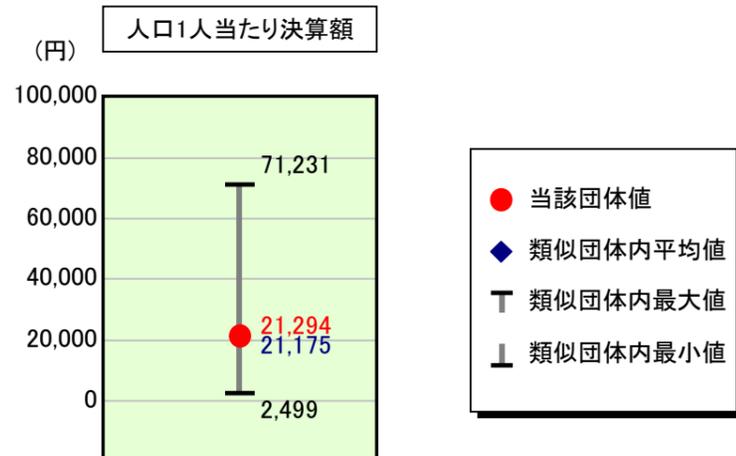
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,455,378	72,041	61,566	17.0
賃金(物件費)	128,403	6,356	4,205	51.2
一部事務組合負担金(補助費等)	375,126	18,569	7,620	143.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	143	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	42,951	2,126	2,851	▲ 25.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,867	785	1,227	▲ 36.0
▲退職金	▲ 98,382	▲ 4,870	▲ 5,824	▲ 16.4
合計	1,919,343	95,008	71,789	32.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.01	7.02	1.99
ラスパイレス指数	92.6	95.6	▲ 3.0

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

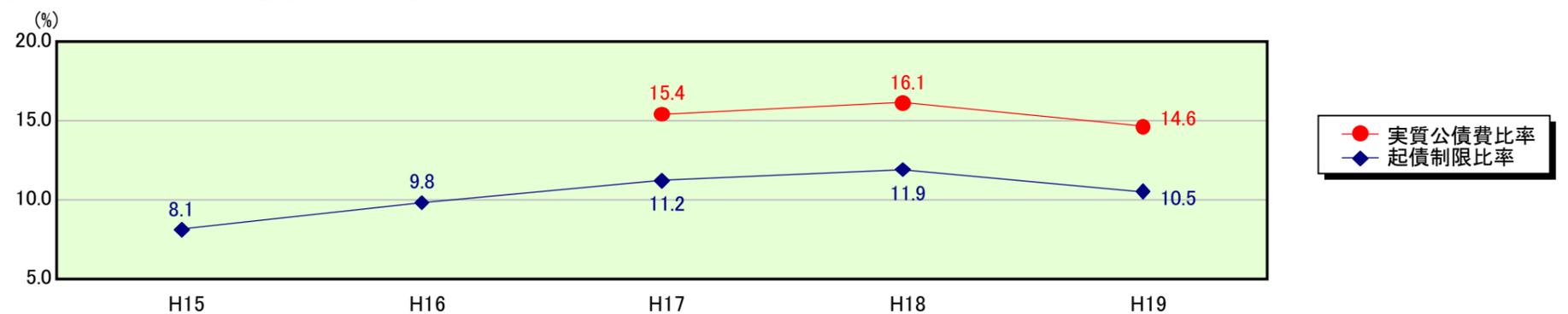


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	838,139	41,488	32,851	26.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	276,307	13,677	10,088	35.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	126,946	6,284	3,876	62.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,484	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 811,206	▲ 40,155	▲ 27,148	47.9
合計	430,186	21,294	21,175	0.6

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

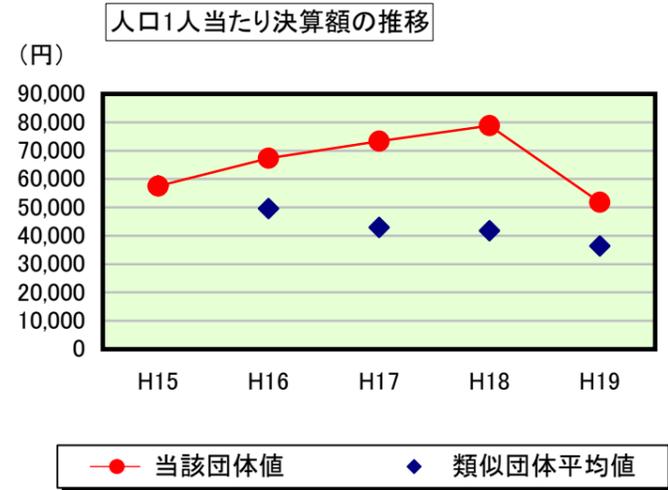
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

奈良県 大淀町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,191,590	57,512	2.9	57,561	▲ 10.7	13.6
うち単独分	928,404	44,809	44.0	38,752	▲ 10.5	54.5
H16	1,383,309	67,331	17.1	49,563	▲ 13.9	31.0
うち単独分	841,314	40,950	▲ 8.6	32,061	▲ 17.3	8.7
H17	1,505,137	73,360	9.0	42,971	▲ 13.3	22.3
うち単独分	886,551	43,211	5.5	27,006	▲ 15.8	21.3
H18	1,606,857	78,771	7.4	41,759	▲ 2.8	10.2
うち単独分	900,828	44,160	2.2	25,833	▲ 4.3	6.5
H19	1,047,295	51,841	▲ 34.2	36,358	▲ 12.9	▲ 21.3
うち単独分	537,227	26,593	▲ 39.8	21,039	▲ 18.6	▲ 21.2
過去5年間平均	1,346,838	65,763	0.4	45,642	▲ 10.7	11.1
うち単独分	818,865	39,945	0.7	28,938	▲ 13.3	14.0